



大基委大評第8号
平成27年4月17日

日本大学
学長 大塚吉兵衛 殿

公益財団法人 大学基準協会
会長 納谷 廣美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきまして、大学評価委員会において慎重に審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

なお、検討結果に付されている「再度報告を求める事項」につきましては、次回大学評価申請時に点検・評価報告書において、その改善状況をご報告くださいますようお願い申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（日本大学）」

以上

〈 改善報告書検討結果（日本大学） 〉

[1] 概評

2010（平成22）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する助言として26点、勧告として2点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法の以下の点について、引き続き改善が必要である。まず、商学部において、学生に体系的な履習・学習をさせるための仕組みが不十分であった点に関して、2013（平成25）年度に現行カリキュラムの検証ワーキンググループを商学部学務委員会内に設け、次期カリキュラム改定に向けた問題点の抽出と改定方針策定の準備を進めているが、現時点において、学科所属の意義等が依然として明確にされていないため、確実に実行することが望まれる。2点目に、経済学研究科のシラバスが掲載されている『大学院要覧』において、担当者が空欄になっている科目や開講されていない科目が見られた点に関して、減少傾向にあるものの、依然として担当者不在の科目が多いため、改善が望まれる。3点目に、1年間に履修登録できる単位数の上限が一部の学部で設定されていなかった点に関し、文理学部ではいまだ上限が設定されていないので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。また、生産工学部および工学部については上限を50単位未満に設定しているが、成績等によって上限を緩和しており、緩和する学生の割合や基準などを明確にして実施されたい。なお、生産工学部については、上限単位数に含まれない科目もあるため、検討する必要がある。4点目に、学生による授業評価について、学部によって、実施・結果の公表、結果のフィードバックを行っていない点に関して、学部ごとに改善に向けた取り組みが行われているが、一部の学部で依然として、すべての科目での実施に至っていないため、改善が望まれる。5点目に、多くの研究科において、研究科としてのFDに関する組織的な取り組みが不足あるいは欠如していた点に関して、一部の研究科では改善がみられたが、依然として大学院に係るFD等の組織を持たない研究科があり、大学院独自のFDとなっていない場合も見受けられるので、改善が望まれる。6点目に、多くの研究科で、学位授与方針や学位論文審査基準が明示されていなかった点に関して、全研究科で学位授与方針が策定され、ホームページ等で公開され、学位論文審査基準についても多くの研究科で策定・公開されたが、芸術学研究科、国際関係研究科博士後期課程においては、依然として策定されていないうえ、中には基準の明示について検討中の研究科もあることから、さらなる改善が望まれる。

学生の受け入れについて、収容定員に対する在籍学生数比率が、工学部情報工学科では1.25、総合基礎科学研究科博士前期課程では2.23と依然として高い。また、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、工学部情報工学科では1.26、医学部で

は1.02と依然として高いため、さらなる改善が必要である。一方で、商学研究科博士前期課程では0.36、生産工学研究科博士課程では0.30といまだ低いので、改善に向けた努力が望まれる。なお、一部の学部・研究科において、評価当時よりも数値が悪化しているため、引き続き大学全体として定員管理に努めることが求められる。

教員組織について、大学院設置基準上必要な専任教員数のうちの研究指導補助教員数が不足していた点に関して、多くの研究科で充足されたが、総合社会情報研究科国際情報専攻（博士前期課程）ではいまだ1名不足となっているため、改善が望まれる。また、専任教員1人あたりの学生数が多い点に関して、経済学部（第一部）、理工学部の電気工学科では改善がみられるものの、芸術学部の文芸学科、放送学科では依然として高い水準となっているため、改善が望まれる。さらに、教員の年齢構成に関して、法学部（第一部）では、61歳以上が40.2%、商学部では41～50歳が32.6%、芸術学部では51～60歳が30.8%、国際関係学部では51～60歳が39.1%、医学部では41～50歳が34.7%、51～60歳が31.1%、歯学部では51～60歳が33.1%、薬学部では51～60歳が37.7%、グローバル・ビジネス研究科では51～60歳が33.3%、61歳以上が44.4%、総合社会情報研究科では51～60歳が66.7%、と依然高いので、全体的なバランスを保つよう、今後の教員採用計画などにおいて改善に向けた努力が望まれる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

- 1 教員組織について、総合社会情報研究科国際情報専攻博士前期課程で、大学院設置基準上必要な研究指導補助教員数が1名不足しているため、次回大学評価申請時に改善状況を再度報告されたい。

以上